

2023年9月5日発行(23-1号)

一般社団法人日本社会福祉学会

中国・四国地域ブロック会報

発行者: 中国・四国地域ブロック担当理事
山本浩史(新見公立大学)

編集委員: 片岡信之(四国学院大学)
村岡則子(聖カタリナ大学)

事務局: 川崎医療福祉大学 岡崎利治
岡山県倉敷市松島 288

ホームページ: http://www.jssw.jp/district/chu_sikoku.html

目次

I. 巻頭言	- 1 -
II. 2023年度地域ブロック大会(第54回島根大会)報告	- 2 -
III. 地域ブロック特別研究のご案内	- 4 -
IV. リレーエッセイ	- 4 -
V. 機関誌投稿原稿募集のお知らせ	- 6 -

I. 巻頭言

村岡則子(聖カタリナ大学)

第54回島根大会は、「地域における包括的な支援体制づくり」と題して、少子高齢化に伴う人口減少とそれに起因する地域の福祉課題や方策について、山陰地域を中心とした事例をもとに多くの知見が示されました。ここで示された課題は、他人事ではありません。私の勤務する大学がある愛媛県は、多くの山々と海に囲まれ自然豊かな地域である一方で年々、人口減少が深刻さを増しています。同県を例にすれば、昭和60年に153万人をピークに漸減し、令和4年では131万人となりました(1)。これは平均で年間約6,000人減少し続け、37年間で約22万人減少したことになります。この減少する人口に着目すればネガティブな事象と捉えるほかありません。しかし、それだけでしょうか。

ある社会福祉協議会のサロンに参加した際、ほかの参加者から「私たち高齢者も忙しい。

退職した後も継続雇用で働いている」や「シルバー人材に登録してるからその仕事で1日が終わる。生活費に関わることだから、そちらが優先」「遍路小屋の掃除当番が精一杯で、それ以外のボランティア活動などやっている暇がない」といった言葉が飛び交いました。このような彼らとの交流を通して、参加者らはすでに個々の能力や持ち味を生かし就労や集いの場で活躍しており、自身のライフステージにあった地域とのかかわりを主体的に形成しているのだと強く印象に残りました。日々の暮らしの中から築き上げた地域との付き合い方、つまり日常生活の文脈から生まれた彼らの「生活知」なのでしょう。

現在、我が国は地域共生社会の実現に向け、様々な取り組みが進行中ですが、こうした彼らの声に耳を傾け、個々のライフステージに応じた多様な参画のあり方を共に考えることが肝要です。そして、単に高齢化や人口減少といってもその様相は、地域により異なります。その地域の文化や習慣、ライフステージ等を考慮した取り組みであってこそ、地域の内発性を誘発し地域住民の参画につながるのではないのでしょうか。

日本は、近年、諸外国の中でも類をみない速度で、少子高齢化に伴う人口減少が進行しています。とりわけその人口減少は、これまでの若年層の減少と高齢者層の急増というフェーズから、現役世代（20歳から64歳）の人口がさらに急減するという大きな局面を迎えようとしています⁽²⁾。そうした先の見えない不安定な社会において、これからの福祉ニーズに応え持続可能で安定した社会保障サービスを提供するには、専門職や地域住民を含めた多様な主体の参画に加え、その質が問われてくるでしょう。私たちは、どうしても「人口減少」というセンセーショナルな言葉や定量的な解釈にとらわれてしまいがちですが、多様で包摂的なつながりや新たな参画を創り出す質への転換に向けた取り組みは、今後ますますその重要性が高まることでしょう。そうした取り組みが地域における「包括的な支援体制づくり」への布石になると考えます。

(1) 愛媛県庁ホームページ

(<https://www.pref.ehime.jp/toukeibox/datapage/suikeijinkou/2022-05/documents/sankojinkosuiir03a.pdf>. 2023年7月23日)

(2) 厚生労働省「厚生労働白書（令和4年版）概況」（<https://www.mhlw.go.jp/content/000988388.pdf>. 2023年8月1日）

Ⅱ. 2023年度地域ブロック大会（第54回島根大会）報告

京 俊輔（島根大学）

2023年7月8日（土）に島根大学松江キャンパスを会場にて、中国・四国ブロック第54回大会を開催しました。大会テーマは「地域における包括的な支援体制づくり」でした。昨年度の岡山大会同様に、今年度も新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をした上で皆様をお迎えする準備をしておりましたが、当日はまさかの大雨警報、洪水警報そして避難指示。近年まれに見る荒天となり、感染防止はもとより参加された皆様の安全が第一という状況下での開催となりました。

このような状況下にも拘わらず、会員24名（うち名誉会員1名）、非会員2名、学生・大

学院生5名の合計31名の方がご参加下さいました。とはいえ、当日は開催直前に中国・四国ブロック三役と協議し、急遽プログラムを変更し、自由研究発表は予定通り実施、昼休憩は挟まずに基調講演を開催、その後に予定したシンポジウムは中止ということになりました。

幸いなことに、発表者の皆様は時間通りに島根大学に到着することができたため、午前の自由研究発表は全ての演題で報告がありました。少数の参加者ではありましたが、各分科会会場では活発な意見交換等がありました。座長やタイムキープを担当して下さいった中国・四国ブロックの先生方には、この場をお借りして御礼申し上げます。

小休憩を挟んで開催することになった基調講演では、島根県立大学の田中輝美先生にご登壇いただき、「人口減少時代の地域再生-よそ者に着目して」というテーマで社会学的視点から見た地域の課題についてお話いただきました。「関係人口」の考えを切り口に、特に島根県内の例を挙げながら、「よそ者」が入ることの意義、地域再生に向けた課題など多くの示唆をいただきました。人口減少が日々深刻化している中国・四国地方で今後どのように地域再生ができるのか、参加者一人ひとりが、自らが生活している地域や、活動している地域のことを考えながら聞くことができたのではないのでしょうか。

この原稿を打っている最中に、当日中止になったシンポジウムの開催について島根県、島根県社会福祉協議会より情報提供がありました。2023年8月29日(火)にハイブリッド形式(@くにびきメッセ)で開催されます。詳細は、島根県HPをご確認下さい(<https://www.pref.shimane.lg.jp/medical/fukushi/chiiki/sasaeai/kensyu.html>)。ニュースレターが発行される時点でシンポジウムが終わっている可能性があります。島根大会当日参加された皆様だけでなく、多くの方にご参加いただけることを祈っています。

不慣れた事務局運営ということもあり、準備から当日までのところで至らぬ点多々あったかと思えます。この場をお借りしてお詫び申し上げます。本来であればゆっくり松江観光なども楽しんでいただきたかったところですが、それも叶わずにお帰り頂いた方が大半だったのだらうと思えます。なかなか目的がないと足を運びにくい松江かと思えますが、是非また足を運んでいただければと思います。ご参加いただきました皆様、ご協力いただきました皆様には、重ねて御礼申し上げます。



Ⅲ. 地域ブロック特別研究のご案内

杉原俊二（高知県立大学）

テーマ「社会的養護の現状と今後一家庭養護への移行に伴って一」

近年、社会福祉を取り巻く状況は大きな変化を続けており、法律も次々と成立・施行されております。筆者も社会福祉学を学び始めて40年以上が経っていますが、社会福祉の全体像をつかんでいない状態です。そのため、専門領域外からは「正確な変遷と現状が理解できにくい」とか、「社会福祉の全体像をつかみにくい」ということが、日本社会福祉学会でもあいさつ代わりに使われるようになってきました。

さて、筆者が専門としている児童・家庭福祉分野ではどうでしょうか。非行問題や発達上の問題が絡む児童自立支援施設や児童心理治療施設も変化をしておりますし、社会的養護の本流と考えられる児童養護施設や里親制度も、大きな変化を続けております。その中でも、児童養護施設の小規模化や里親制度の利用拡充を図る『新しい社会的養育ビジョン』（厚生労働省2017）が出て以来、各地域で大きな変化が出ているのではないのでしょうか。

これまでの研究で「社会的養護は地域差がある」ことが分かっています。筆者が所在する高知県でも、元々里親の登録者が少なかったこともあり、厚生労働省の新方針を受けて、いろいろと混乱をきたしております。まず、高知県での状況を調査・報告し、それらを中国四国地方の各県ではどのような状況にあるのかを調査し、さらに児童養護施設や里親会などにアンケート調査が実施できれば、と考えております。

研究の着陸点が見えていない「探索的研究」になりそうです。ただ、急を要する調査研究であると感じております。皆様のご参加をお待ちしております。

Ⅳ. リレーエッセイ

北川 裕美子（四国学院大学）

四国学院大学の北川と申します。今回はこのような機会をいただき、ありがとうございます。

私の出身は高知県四万十市で、高校卒業後は川崎医療福祉大学で学部から大学院までの約8年を過ごしました。その後、福岡県にある久留米大学で勤務をし、ご縁があって2013年から香川県に在住しています。気が付けば10年が過ぎ、もうすぐ10歳になる娘はすっかり讃岐弁をマスターしたさぬきっ子です。

さて、今年の5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、この夏は香川県内でもお祭りや花火大会など様々なイベントが再開され、コロナ禍前の平常を取り戻しつつあるように感じています。

夏の行事といえば、本学では社会福祉士・精神保健福祉士の現場実習を大学の夏休み期間

中に行っています。私は2021年度より社会福祉士の実習担当教員をしていますが、今年は特に新カリキュラム体制下での実習がスタートしたこともあり、実習生とともに「実習にはじまり、実習に終わる」夏を過ごしたといっても過言ではありません。私が実習に行ったのは約20年も前のことですが、今でもその時の記憶はしっかりと残っていて、忘れることのない体験となっています。今は実習担当教員という立場として、実習指導者の方々にご協力いただきながら、実習生の成長や変化を見守る中で、私自身が様々な学びを得る機会となっています。

このように、学生が社会福祉の現場に身を置く機会はとても貴重な時間となると感じているのですが、約3年にもおよぶコロナ禍においては、そのような機会も減ってしまい、ボランティアやアルバイト等での体験がないまま実習に行くといった学生も少なくありませんでした。そういった課題を感じている時、現場の方から、学生とかかわる機会を作っていました。それは私も理事として携わらせていただいている、「香川県ソーシャルワーカー協会」(KASW)の活動の一環でもあるのですが、「ソーシャルワーカーズ・カフェ」という誰でも参加ができるリモート形式での企画でした。この「誰でも参加できる」という考え方は、KASWが大事にしている点でもあり、学生だけでなく、資格の有無に限らずみんながソーシャルワークを考えていこうとする姿勢は、これからの社会福祉やソーシャルワークのあり方を模索していく上でも、とても重要なのではないかと考えます。

私自身、10年前に香川県に引っ越してきた時、誰とも何のつながりもない中で育児や仕事をしないとイケない状況に孤独を感じたこともありましたが、このような「つながり」が少しずつ広がり、色々な方々に支えてもらったおかげで、今こうしてリレーエッセイを書けているのだと感じています。

これからも人と人との「つながり」が体感できる機会を作っていければと思います。

V. 機関誌投稿原稿募集のお知らせ

日本社会福祉学会中国・四国地域ブロック機関誌

「中国・四国社会福祉研究」第12号

投稿原稿募集のお知らせ

現在、中国・四国地域ブロック機関誌（査読あり）は第12号の原稿を募集しています。

中国四国地方ならではの社会福祉の諸課題、社会福祉の実践活動を全国に発信してきたいと考えていますので、会員諸氏の積極的な投稿をお待ちしています。

投 稿 要 領 等

【執筆要領】 日本社会福祉学会機関誌『社会福祉学』の執筆要領に準じます。
・チェックリスト提出 ・図表含めて20,000字以内（A4 40字×40行 ワードプロ作成）・3部提出 など
※投稿要領等の詳細は一般社団法人日本社会福祉学会HPの【投稿要領・執筆要領】のページをご覧ください。

<https://www.jssw.jp/publication/journal/rules>

【原稿の種類】 「論文・実践報告・資料解題・調査報告」の中から選択して投稿可能です。

【原稿締切】

第12号 2024年2月23日(金)(2024年9月発刊予定)

積極的なご投稿をお待ちしております。

【原稿送付先】 〒718-8585 岡山県新見市西方1263-2 新見公立大学
高杉公人研究室 中国・四国地域ブロック機関誌編集委員会
事務局宛

その他、ご不明な点は本機関誌編集委員会まで、お問い合わせ下さい。なるべくメールでお問い合わせください。

編集委員会事務局 原稿送付先と同様

Tel: 0867-72-0634 (呼出)

e-mail: kimiruhito@niimi-u.ac.jp